

主要国のイノベーション・エコシステムの概要

5. 蘭アムステルダム

5.1 スタートアップ・エコシステムの概観

Compass が発表した「Global Startup Ecosystem 2015」では、アムステルダムは上位 20 ヶ国中第 19 位であり、エコシステムとしてはまだ成長段階にあるが、政府主導で国を挙げてのエコシステム構築に乗り出すなど、ロンドン、パリ、ベルリンに続くスタートアップ都市として関心を集め始めている。オランダは国全体で見た際に、地域ごとに産業クラスターを構築しており、その中心には各領域において最先端の大学・研究開発機関、さらに大企業が集積しており、これらの大学や研究機関から最新の技術やスピノフした企業が生まれていた。また、1991 年には旅行予約サイトである Booking.com、1996 年にはデジタル地図サービスなどを手掛ける TomTom の成功に見るように、元々 IT 能力や最新のテクノロジーへの感度も高く、スタートアップが生まれやすい文化や風土は備わっていた。

シェルやフィリップスなど名立たる大企業がある中で、長らく起業環境は大きな成長を見せなかったが、2008 年のリーマンショックを契機に少しずつ変化が現れ始めた。イノベーションは大企業よりスタートアップや若い起業家に託すべきだという風潮が生まれ、2011 年にはアムステルダム初のインキュベーション施設である Rockstart が開設、Startupbootcamp もプログラムを開始した。転換点となったのは、2014 年、長年欧州委員会でヨーロッパの IT・デジタル戦略を担当してきた Neelie Kroes 氏により発表されたオランダのスタートアップ支援施策「Startup Delta」である。同施策によりオランダという国全体でスタートアップのエコシステムをつくり上げ、エコシステムとして世界的な地位を確立するため本格的な取り組みが開始された。「Startup Delta」のイニシアチブにより、今後スタートアップ数や投資環境も大きく成長することが期待される。

5.2 スタートアップ・エコシステムの特徴

アムステルダムのエコシステムの特徴を以下に示す。

- (1) 国全体に広がる産業クラスター
- (2) 政府主導の取り組み「Startup Delta」

5.3 国全体に広がる産業クラスター

先述のとおり、アムステルダムに限らずオランダ全体で見た際に、各地域において強みとする産業を有しており、各地域において研究開発の中核組織である優秀な大学機関を中心にエコシステムを構築してきた。スタートアップが最も多いアムステルダムでは、クリエイティブ産業、Fintech やシェアリング・サービスが多いが、その他の地域は技術の専門性が高い分野が多い。例えば、フィリップスが本社および研究開発拠点 High Tech Campus を置くアイントホーフェンは世界一の発明都市「Brain Port」として有名である他、ユトレヒトやロッテルダムはバイオ、医療・製薬、国際司法裁判所があるハーグはサイバーセキュリティと各都市の特性に合わせた産業が発展している。ポストンで先述した CIC は、大学機関を中心に技術レベルが高く良質なスタートアップやコミュニティが形成される基盤があるとして、2015 年にロッテルダムに米国外初の拠点を設けている。

図表 1 オランダの各地域と産業領域



出所： Startup Delta¹

また、エネルギー領域に強いデルフトでは、起業家教育で有名なデルフト工科大学がある他、ヨーロッパ初のインキュベーション施設である Yes! Delft も設置されている。デルフト工科大学は世界でもトップレベルの工科大学であり、優秀なエンジニア人材を輩出し続け、オランダ全体のハイテク人材の宝庫となっている。Yes! Delft も同大学および公的機関により 2005 年に設立された。以来、エネルギー分野を中心にモビリティや医療・ヘルスケア領域も含めて 180 以上のスタートアップを支援、毎年 500 以上の応募があり、これまでに Yes! Draft に参加したスタートアップにはおよそ 3 億ドルの投資がされてきたという実績を有する。このように一都市に限らず、国全体で多様かつ広範なエコシステムを形成し、各産業において最先端の技術開発に強みを持っている点がオランダの特徴であり、次に紹介する「Startup Delta」の施策の起点ともなっている²。

5.4 政府主導の取り組み「Startup Delta」

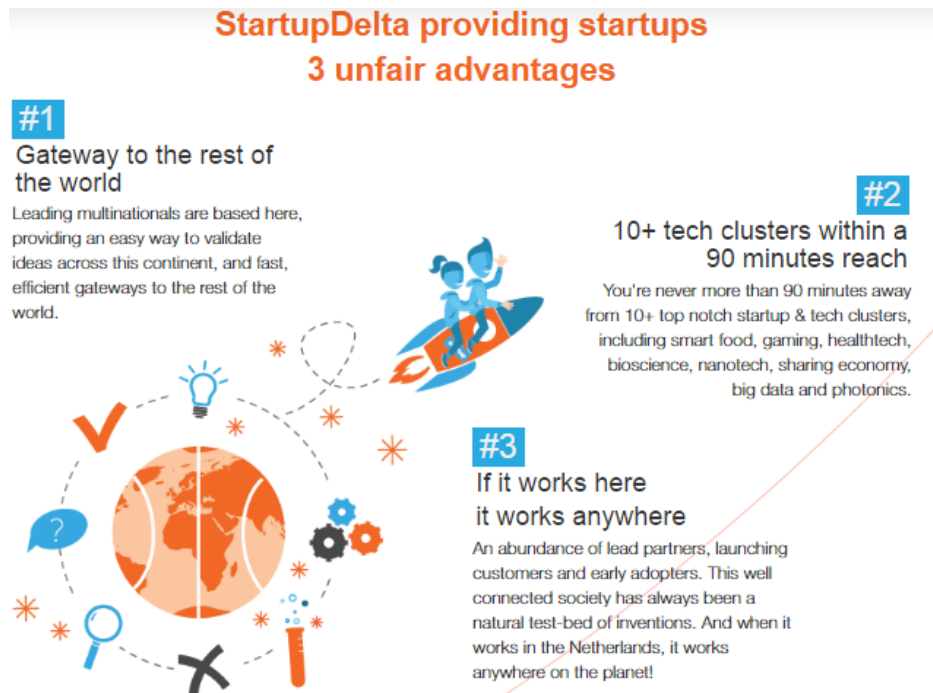
ヨーロッパの「Internet-Tstar」とも呼称される Neelie Kroes 氏は、これまでの欧州の IT・デジタル戦略における長年の経験・知見を活用し、母国であるオランダのテクノロジーおよびスタートアップ環境の成長に貢献するため、国をあげて取り組むべき施策として「Startup Delta」をとりまとめた。同氏がオランダの課題として着目したのが、上述のように各地域には強い産業クラスターが存在するにも関わらず、自治体など地域ごとにエコシステムを構築してきたことで、仏パリや独ベルリンに比べて国際的な注目度が低かった点である。そこで、地域別の産業クラスターではなく、オランダ全体を一つのハブとして捉え、国外に向けて発信することで、国際的な地位向上とエコシステム構築を目指している。国土面積が九州程の小国であるオランダが、世界経済のなかで競争優位を発揮できる重点分野を戦略的に利用し、同領域の技術力を武器にスタートアップを成長させることで、雇用創出も含めてオランダ全体の経済の活性化にも寄与することを目指す。

¹ https://www.startupdelta.org/why_holland

² <https://techcrunch.com/2015/07/05/the-netherlands-a-look-at-the-worlds-high-tech-startup-capital/>

「Startup Delta」では、オランダの特徴を生かして①国内の各産業クラスター間の連携強化、②国内スタートアップの海外展開促進、③海外起業家・スタートアップの誘致を主な目標としている。①に関しては、各産業クラスターの連携・ネットワークを強化するためにスタートアップが各地域を周遊して異なるエコシステムについて知見を得る機会の提供や、海外に向けた知名度向上のため Startup Fes という大規模なイベントを開催する。

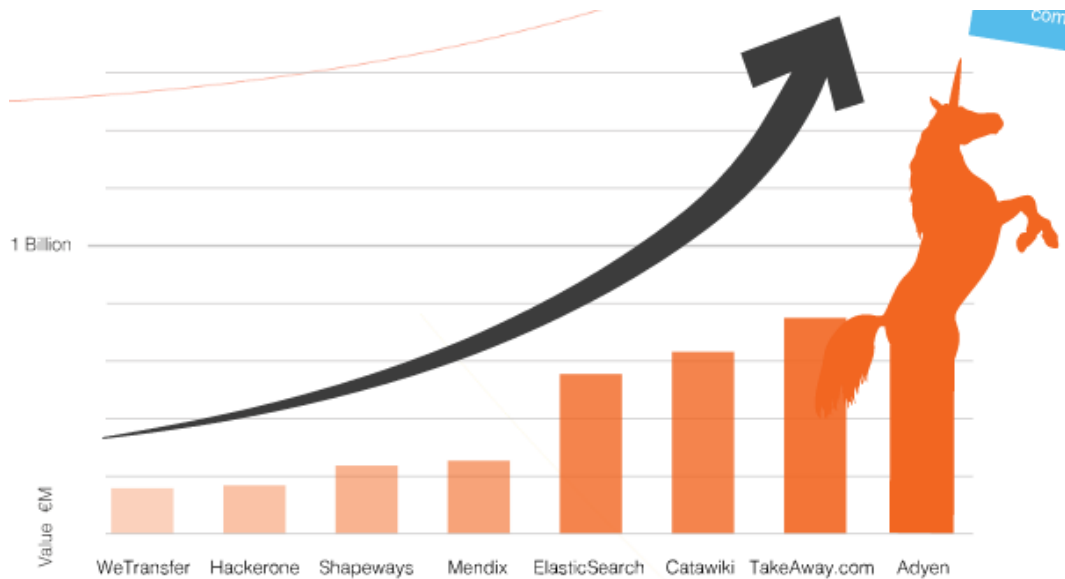
図表 2 Startup Delta が示すオランダのエコシステムの特徴



出所： Startup Delta

②の背景は、オランダは人口 1,700 万人未満の小国であり国内市場も小さいため、スタートアップは最初から海外展開を視野に入れている点である。実際に、これまで成功を取めた Booking.com を筆頭に、Fintech スタートアップの Adyen、エンタープライズ向けアプリケーション開発を手掛ける Mendix、Shapeways、食事宅配プラットフォームを開発する Takeaway.com は海外進出を果たしている。Kroes 氏も、「有望な起業家を国外に送り出し、より大きなビジネス機会を提供するべきだ」という問題意識を持っており、シリコンバレーやボストン、イスラエルなどに積極的に国内のスタートアップを派遣している。

図表 3 オランダの主なユニコーン企業



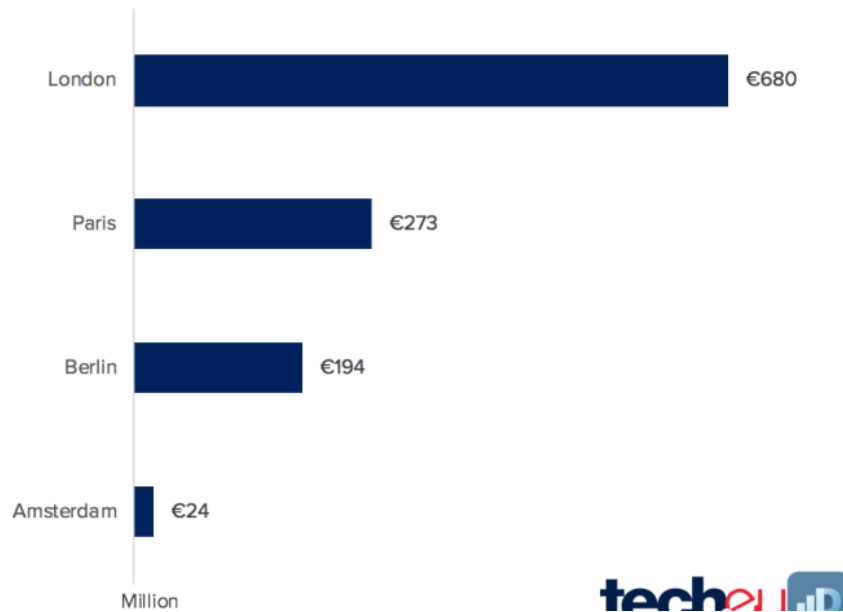
出所：Startup Delta

さらに、オランダは欧州諸国へのアクセスには好立地で、24 時間以内に欧州の主要マーケットの 9 割以上にリーチすることができる。そのため、元々国際的な都市であり、欧州市場へのアクセスがあることから、海外、特にヨーロッパ他国から多くの若手起業家やスタートアップを誘致したいと考えている。その施策として、「Startup Visa」という移民に対して起業目的で 1 年間オランダへの滞在許可を出すビザを設けている。

このように「Startup Delta」によるエコシステム構築の取り組みを受けて、2014 年時点では投資額 5 億 6,000 万ドル、投資件数 75 件だったのが、2015 年は第 1 四半期だけで 33 件、総額 8,800 万ドルの投資につながっている³。一方、2016 年第 1 四半期では、ロンドンが 6 億 8,000 万ユーロ、パリが 2 億 7,300 万ユーロ、ベルリンが 1 億 9,400 万ユーロに対して、オランダの『投資額はわずか 2,400 万ユーロに留まっており、またその大半が少額投資である。

³ <https://techcrunch.com/2015/07/05/the-netherlands-a-look-at-the-worlds-high-tech-startup-capital/>

図表 4 欧州の主要都市におけるスタートアップへの投資額(2016 年第 1 四半期)



出所: TechEU⁴

今後急成長するパリやベルリンに追い付くためには、ユニコーン数社に期待するのではなく、数多くのスタートアップが生まれる環境づくり、アクセラレーターの呼び込みおよび質の向上、技術力を有する優秀な人材の起業家マインドの育成と、産業クラスターの域を越えたより多様な施策を打つ必要がある。

5.5 エコシステムにおける主要機関

■ Rockstart

リーマンショック時の経済危機の状況を受け、積極的にリスクをとり失敗を許容する文化や起業家精神を育成する目的で 2011 年に設立された。創業者は、デジタルメディアでの経験、起業家でもあり、自身の経験・資金・ネットワークを他のスタートアップ支援に活かしたいとの思いから創設を決めたという。設立当初は、スキル・能力のある人材がより自身の望む人生を得るための起業支援・メンタリングとして開始された。現在は、デジタル領域(スマートエネルギー、デジタルヘルスなども含む)のスタートアップを対象に、10 社を選出し、150 日間のアクセラレータープログラムを運営する。スタートアップは、すでにプロトタイプおよび顧客を持ち、グローバルで成長可能性のある企業を選定基準としている。15,000-25,000 ユーロの投資に対して 8%のエクイティを求めており、出資後 7-10 年で ROI を見ている。これまでに 120 社の支援実績がある。

⁴ <http://tech.eu/brief/amsterdam-tech-funding-2016/>

図表 5 Rockstart の支援実績

rockstart. ACCELERATOR		IN-DEPTH STATISTICS					
Program Name	Number of Startups	Number Active	Number Acquired	Number Failed	Percentage of Startups with Follow-on Funding	Total Funding	Total Jobs
WEB & MOBILE 2012	10	5	1	4	70%	€ 11,268,000	84
WEB & MOBILE 2013	10	7	1	2	80%	€ 14,728,238	101
WEB & MOBILE 2014	10	9	0	1	100%	€ 5,447,339	91
WEB & MOBILE 2015	10	10	0	0	90%	€ 5,247,000	87
WEB & MOBILE 2016	10	10	0	0	20%	€ 744,621	44
SMART ENERGY 2014	9	7	0	2	78%	€ 2,389,660	29
SMART ENERGY 2015	9	9	0	0	67%	€ 1,620,000	37
SMART ENERGY 2016	10	10	0	0	10%	€ 750,000	44
DIGITAL HEALTH 2015	10	10	0	0	50%	€ 1,555,000	40
Accelerator Verticals	Programs Finished	Startups Invested in	Startups Graduated	Follow-on Funding Rate*	Total Funding Raised	FTEs (incl. founders)	Nationalities Participating
3	9	88	88	75%	€ 43,749,858	557	30

* For programs finished more than a year ago
Data as of 29.09.2016

出所: Rockstart

■ B.Amsterdam

アムステルダムに拠点を置き、Startup Delta も入居する欧州でも最大規模のコワーキング・スペースである。元 IBM オフィスビルだった 4 万平方メートルの敷地をリノベーションして設置した。現在 200 社が入居しているが、入居希望のスタートアップが急増したため、A 棟・B 棟 2 つのビルに加えて、IoT、HR、Fintech に特化したスタートアップが入居する B2 も建てられた。2017 年には初の海外拠点であるニューヨークにも開設予定である。

B.Amsterdam は、それぞれ異なるバックグラウンドを持つ複数の創業者が、オランダのスタートアップの集積地でありイノベーションを生み出す拠点が重要と感じて設立を決めた。創業メンバーによると、B.Amsterdam の特徴は、他のコワーキング・スペースのようにスペースの広さに物を言わせる不動産的投資の考えではなく、いかに 1 平方メートルあたりのスペースでより経済的なインパクトあるものを創出できるかを念頭に置いているという点である。入居条件として、エコシステムの貢献に成長できるか、5 年後のビジョンが明確かを見ているという。

同施設では、コワーキング・スペースの提供だけでなく、起業家向け育成プログラムも提供しており、18 歳から 26 歳の若手起業家を対象に 3 ヶ月のプログラムを実施。終了後は、インターンとして B.Amsterdam に入居するスタートアップで経験を積むこともできる。プログラム参加料は、3,000 ユーロと有料だが今は政府から助成金が出ている。また、大企業のパートナーとして IBM や PWC などオフィスを構えている。入居企業の割合としては、約半数がスタートアップ、それ以外に大企業が約 20%、アクセラレーターや弁護士事務所などの専門家が約 20%、残りは大学機関や公的機関などとなっている。

【B.Amsterdam の様子】

